

国会事故調元委員長・黒川清氏が語る

日本は世界から見られている

国会原発事故調査委員会の特徴の一つは、議事をすべて公開し、英語で世界に向けて発信したことだった。グローバルな世の中では、トランスペアレンシー（透明度）が信頼の一番の根幹になる。

福島第一原発事故という大事故を起こしたのだから、世界がどう思うかは非常に重要だ。そのためにも自分たちの意見をできるだけ抑え、事実を淡々と書くことに努めた。立法院（国会）に提出した報告書は、世界中の誰でも評価できるようにしている。

「国会に事故調ができたのが憲政史上初、というのが信じられない」と何人も欧米の政治家、高官に言われた。欧米などでは大事故や大事件が起きたとき、国民によって選ばれた議員からなる立法院が独立した調査委員会をつくり、その調査報告で首相や内閣が窮地に陥ることさえある。それこそ立法、行政、司法の三権が分立して相互にチェックする民主主義のガバナンス



積大を卒業し、東京大学でキャリアアップ。東大で医学教授、日本学術会議元会長

（統治）といえる。

報告書では「立法院が政府をフォロワーしなくてはいけない」と提言した。そして、事故については今後、国会が独立調査委員会をつくって引き続き調べるべきだと書いた。

この提言をどう実現するかは立法院の問題で、昨年の報告書提出後、すでに私はコメントする立場にない。ただ、これから日本が何をするか、世界中から見られているのは確かだ。それは行政に対するガバナンスの問題でもある。

同時に、権力を監視するのは、メディアの重要な役割だ。国民の声がなければ、政治家は動けない。立法院のメンバーを選挙で選ぶのはデモクラシーのプロセスの一つであり、どういった選択肢があるのか、対立軸をメディアがしっかりと見せなければならぬ。

太平洋戦争の時も、今回の原発事故の時も、責任者はアカウンタビリティー、すなわち、与えられた義務・責任を果たしたかどうか。報告書に私は「私たち一人一人が生まれ変わる時を迎えている」と書いた。国会議員、ジャーナリスト、そして国民の一人ひとりが、当事者として何をやるかが、いま問われている。